

国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金等の交付が過大

3件 不当金額(支出) 4240万円

1 補助金の概要

国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金(平成29年度以前は国宝重要文化財等保存整備費補助金)及び国宝重要文化財等防災施設整備費補助金は、文化財保護法等に基づき、補助事業を行う者に対して、事業に要する経費の一部を国が補助するものである。そして、文化財保存事業費関係補助金交付要綱等によれば、補助事業の補助対象経費は、保存修理工事に係る設計監理に要する経費や修理工事経費等とされている。

文化資源活用事業費補助金(観光拠点整備事業)は、補助事業を行う者に対して、事業に要する経費の一部を国が補助するものである。そして、文化資源活用事業費補助金(観光拠点整備事業)交付要綱等によれば、補助事業の補助対象経費は文化財建造物の美観向上整備事業等に要する経費とされている。

文化資源活用事業費補助金(文化財多言語解説整備事業)は、補助事業を行う者に対して、事業に要する経費の一部を国が補助するものである。そして、文化資源活用事業費補助金(文化財多言語解説整備事業)交付要綱等によれば、補助事業の補助対象経費は、国指定等文化財に関する先進的、高次元な技術を利用した多言語解説を行うためのコンテンツ制作に係る経費とされている。

補助事業の実施に当たり、事業主体が保存修理工事に係る設計監理、修理工事等を外注する場合には、これに係る消費税(地方消費税を含む。)額が補助対象経費に含まれる。そして、事業主体が消費税の課税事業者であれば当該外注は課税仕入れに該当することから、確定申告の際に課税売上高に対する消費税額から当該外注に係る消費税額を仕入税額控除した場合^(注)には、事業主体はこれに係る消費税額を実質的に負担していないことになる。このため、各交付要綱において、消費税の課税事業者である事業主体は、仕入税額控除した消費税額に係る国庫補助金相当額が確定した場合には、その額を速やかに都道府県に報告し、当該金額を返還しなければならないこととなっている。

(注) 仕入税額控除 課税売上高に対する消費税額から課税仕入れに係る消費税額を控除すること

2 検査の結果

3事業主体において、仕入税額控除した消費税額に係る国庫補助金相当額の報告及び返還を行っていなかったため、国庫補助金計4240万円が過大に交付されていて、不当と認められる。

| 部局等 | 補助事業者(事業主体) | 補助事業等 | 年度 | 補助対象経費 | 左に対する国庫補助金交付額 | 不当と認める補助対象経費 | 不当と認める国庫補助金 | 摘要 |
|------|-------------|---|-------------|-----------|---------------|--------------|-------------|---|
| 神奈川県 | 富士屋ホテル株式会社 | 国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金、文化資源活用事業費補助金(観光拠点整備事業) | 平成28、30～令和2 | 6億0596万 円 | 3億0450万 円 | 4547万 円 | 2287万 円 | 仕入税額控除した消費税額に係る国庫補助金相当額の報告及び返還を行っていないもの |
| 同 | 日本郵船株式会社 | 国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金、国宝重要文化財等防災施設整備費補助金、文化資源活用事業費補助金(観光拠点整備事業) | 平成29～令和2 | 3億7750万 | 1億9886万 | 3269万 | 1726万 | 同 |
| 兵庫県 | 電鉄商事株式会社 | 文化資源活用事業費補助金(文化財多言語解説整備事業) | 2 | 3190万 | 2488万 | 290万 | 226万 | 同 |
| 計 | 3事業主体 | | | 10億1536万 | 5億2825万 | 8107万 | 4240万 | |